

2020年3月2日

六分の一

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺博史

新型コロナ・ウイルス（2019-nCoV、COVID-19）が、急速に蔓延している。現在までの致死率の値からみれば、インフルエンザと比べてさほど恐れるものではないような気もするが、即時に変容し危険度を増す可能性のあるウイルスである以上、「正しく恐れて」簡単なことも含めて予防策を重ねて講じる必要があるであろう。

以下、「白髪三千丈」の世界の出来事なので、数字については確実なものとし上げることにはできないという前提で、述べることにするが、疫学の素養は全くないので、サプライ・チェーンに関連する話に限定しよう。

自動車などの部品の中国からの供給が細る、あるいは途絶するという中で、日本国内で組み立てられる結果としての生産量にも大きな制約がかかってきている。これは、部品、コンポーネントの調達先の仕分けという国際分業に根ざした話であるが、マスクの不足の話は完成品の製作をどの地の工場で行うかというシェア配分の話である。現状、中国国内では、毎日の必要量が2億枚であるのに対して生産可能量は2千万枚でしかないという、絶対的供給制約が起こっているようである。「N95マスク」という高性能のものの生産はさらに限定的であり、通常のプリーツ型では対応が不十分とされる医療作業に必要とされるマスクの量をはるかに下回っているという。

その結果、というべきであろうが、中国国内で生産され平時ならば生産している現地子会社の親法人の所在国などの海外に輸出されているマスクが、中国当局からの全額買い取り指示、あるいは移出禁止命令の対象となっているようであり、中国から搬出されていない。日本でも、マスクを供給する会社の中には、総生産量に占める中国生産シェアが8割を超える会社もあるようであり、輸入減少分を補填すべく必死に国内生産の増強に努めてはいるが、短期的には大增産するのは難しいようである。

このような状況を見て我々が広く考えておかねばならない事象は「過集中」の問題である。高品質のものを説得的な価格で供給できる者が存在する場合、どうしてもそこに注文を集中して行くことになるが、これはリスクに対する抵抗力を大きく損なっていく。中越大地震の際に、ある自動車部品メーカーが被災し、その復旧のために、ほとんど全部の自動車最終組み立てメーカーが支援の人員を派遣した。

美談ともいえるが、その会社だけしかある部品の供給力が無いという状況は全体のサプライ・チェーンを極めて脆弱なものにしていた。また東日本大震災の際にも、東北地方太平洋岸所在の工場が被災した結果、そこで集中的に生産されていた部品の供給が途絶し、最終完成品の生産ペースが大きく落ち込んだ。これらは、その部品メーカーの工場分散などにより多少の改善を見たが、本質的には一つの企業への過度の依存はリスクを軽減させない。当該会社の経営判断、本業以外のミスマネージメントといった経営リスクから生じる問題があるからである。基本的には、注文先の複数化が必要となっている。また、在庫の超圧縮という購入側が採るコストカット面での優良策もまたリスクを増加させていることも認識すべきである。

これはサプライ・チェーンの問題だけではなく、他の面でも「過集中」を回避していくための複数化、分散化は検討されて行かねばならないだろう。例えば、電源を何に求めるかに際しても、東日本大地震の前のように、特定のエネルギー源に過半を依存するような構図はリスク抵抗力が無いことを明らかにした。将来の技術的革新をにらみながらもとりあえずは利用可能なエネルギー源を 6 個程度並行して利用して行くことが必要になって来ている。未曾有の災害などに直面したときに、被害を被ったエネルギー源がある場合に、それへの依存度が 15~16%程度であれば、それが全喪失しても半分の 8%程度は比較的短時間に他の増強で補え、またそれで補完できなかったダメージも 8%程度であれば、経済が自らの耐性で暫く持ちこたえられよう。その意味では、再生可能（リニューアブル）なエネルギー自体も、雨水、潮流、太陽光、太陽熱、風力、地熱などの混合によってリスク低下を図ることが必要であろう。あるいは、石炭に逆風が吹く中で依存度を高めている LNG(液化天然ガス)も、ほぼ 100%海外産品に依存する我が国の場合、輸入先を地域的に近接していない少なくとも 6 か国くらいを、ほぼ同規模の相手国として確保していくことが必要である。国境を越えた貿易に基礎を置く以上、地政学的な危険、悪意と言わないが当事国の姿勢の転換、厳格化などによって、供給源のある一部がある日突然全喪失してしまうことがありうる。スポットでの確保にも量的な制約が明らかにある以上、被害を手当て可能な規模に抑える方策を講じておくことは喫緊の課題である。

「分散病」、「多様化病」と揶揄されることもあるが、リスクへの抵抗力を有している施策であることは間違いない。

(以上)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>